

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,084,997,209	固定負債	727,632,512
有形固定資産	2,254,753,873	地方債	595,958,062
事業用資産	2,021,751,882	長期未払金	0
土地	159,896,006	退職手当引当金	131,674,450
立木竹	103,961,850	損失補償等引当金	0
建物	2,869,204,517	その他	0
建物減価償却累計額	△ 1,119,279,818	流動負債	218,630,935
工作物	9,563,077	1年内償還予定地方債	93,784,946
工作物減価償却累計額	△ 2,349,750	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	124,845,989
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	946,263,447
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	756,000	固定資産等形成分	3,125,887,759
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 909,559,407
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	959,228,498		
物品減価償却累計額	△ 726,226,507		
無形固定資産	18,789,752		
ソフトウェア	18,789,752		
その他	0		
投資その他の資産	811,453,584		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	811,453,584		
減債基金	0		
その他	811,453,584		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	77,594,590		
現金預金	36,704,040		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	40,890,550		
財政調整基金	40,890,550		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	3,162,591,799	純資産合計	2,216,328,352
		負債及び純資産合計	3,162,591,799

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,657,913,181
業務費用	1,519,793,423
人件費	1,120,398,015
職員給与費	930,217,387
賞与等引当金繰入額	63,262,479
退職手当引当金繰入額	118,785,649
その他	8,132,500
物件費等	392,055,830
物件費	226,480,212
維持補修費	10,735,200
減価償却費	153,188,644
その他	1,651,774
その他の業務費用	7,339,578
支払利息	6,392,828
徴収不能引当金繰入額	-
その他	946,750
移転費用	138,119,758
補助金等	135,890,679
社会保障給付	1,592,679
他会計への繰出金	-
その他	636,400
経常収益	197,386,506
使用料及び手数料	15,229,150
その他	182,157,356
純経常行政コスト	△ 1,460,526,675
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 1,460,526,680

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,436,469,032	3,230,452,982	△ 793,983,950
純行政コスト(△)	△ 1,460,526,680		△ 1,460,526,680
財源	1,240,386,000		1,240,386,000
税収等	1,238,490,000		1,238,490,000
国県等補助金	1,896,000		1,896,000
本年度差額	△ 220,140,680		△ 220,140,680
固定資産等の変動(内部変動)		△ 104,565,223	104,565,223
有形固定資産等の増加		55,866,359	△ 55,866,359
有形固定資産等の減少		△ 153,188,649	153,188,649
貸付金・基金等の増加		716,084	△ 716,084
貸付金・基金等の減少		△ 7,959,017	7,959,017
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 220,140,680	△ 104,565,223	△ 115,575,457
本年度末純資産残高	2,216,328,352	3,125,887,759	△ 909,559,407

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,322,676,409
業務費用支出	1,184,556,651
人件費支出	938,349,887
物件費等支出	239,813,936
支払利息支出	6,392,828
その他の支出	-
移転費用支出	138,119,758
補助金等支出	135,890,679
社会保障給付支出	1,592,679
他会計への繰出支出	-
その他の支出	636,400
業務収入	1,437,772,506
税収等収入	1,238,490,000
国県等補助金収入	1,896,000
使用料及び手数料収入	15,229,150
その他の収入	182,157,356
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	115,096,097
【投資活動収支】	
投資活動支出	89,188,426
公共施設等整備費支出	55,866,359
基金積立金支出	33,322,067
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	40,565,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	40,565,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 48,623,426
【財務活動収支】	
財務活動支出	86,586,326
地方債償還支出	86,586,326
その他の支出	-
財務活動収入	10,000,000
地方債発行収入	10,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 76,586,326
本年度資金収支額	△ 10,113,655
前年度末資金残高	46,817,695
本年度末資金残高	36,704,040
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	36,704,040

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *団体区分：会計別
 *団体/会計コード：001 / 01 一般会計等 / 一般会計
 *出力金額単位：円

有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	3,135,450,384	7,931,077	11	3,143,381,450	1,121,629,568	67,671,005	2,021,751,882
土地	159,896,006	0	0	159,896,006	0	0	159,896,006
立木竹	103,961,850	0	0	103,961,850	0	0	103,961,850
建物	2,863,642,528	5,562,000	11	2,869,204,517	1,119,279,818	67,520,255	1,749,924,699
工作物	7,950,000	1,613,077	0	9,563,077	2,349,750	150,750	7,213,327
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	756,000	0	756,000	0	0	756,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	946,057,716	47,935,282	34,764,500	959,228,498	726,226,507	84,436,451	233,001,991
合計	4,081,508,100	55,866,359	34,764,511	4,102,609,948	1,847,856,075	152,107,456	2,254,753,873

*出力条件
 *会計年度：H28
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力金額単位：円

有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	-	-	537,415,229	810,331,204	154,227,850	449,032,692	69,988,907	756,000	2,021,751,882
土地	-	-	-	38,423,648	50,266,000	8,188,948	63,017,410	-	159,896,006
立木竹	-	-	-	-	103,961,850	-	-	-	103,961,850
建物	-	-	537,415,229	771,907,556	-	433,630,417	6,971,497	-	1,749,924,699
工作物	-	-	-	-	-	7,213,327	-	-	7,213,327
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	756,000	756,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	14	24,776,963	-	-	208,225,012	-	-	233,001,991
合計	-	14	562,192,192	810,331,204	154,227,850	657,257,704	69,988,909	756,000	2,254,753,873

(単位：円)

③投資及び出資金の明細 該当ありません

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	40,890,550				40,890,550	40,890,550
ふるさと市町村圏基金	811,453,584				811,453,584	811,453,584
					0	
合計	852,344,134	0	0	0	852,344,134	852,344,134

⑤貸付金の明細 該当ありません

⑥長期延滞債権の明細 該当ありません

⑦未収金の明細 該当ありません

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業	689,743,008	93,784,946		336,151,716		353,591,292				
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	689,743,008	93,784,946	0	336,151,716	0	353,591,292	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位:円)

地方債残高	利率別							(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
689,743,008	576,451,210	113,291,798						

③地方債（返済期間別）の明細

(単位:円)

地方債残高	返済期間別						20年超
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	
689,743,008	93,784,946	79,124,016	77,970,779	75,987,684	64,907,932	235,971,125	10,488,130

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	12,888,801	118,785,649			131,674,450
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	61,583,510	63,262,479			124,845,989
合計	74,472,311	182,048,128	0	0	256,520,439

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
	消防指令事務協議会経費に係る負担金	高崎市・安中市消防組合	11,661,571	消防組合の運営費
その他の補助金等	在宅番医制運営費補助金	吾妻郡医師会	1,000,000	
	病院群輪番制運営費補助金	輪番制該当6病院	8,740,000	
	その他		114,489,108	
	計		135,890,679	
合計			135,890,679	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
	税込等	町村負担金	1,238,490,000	
		小計	1,238,490,000	
	国県等補助金	資本的補助金		
		計		0
		経常的補助金	消費者行政活性化基金	1,490,000
		消防県事務特例交付金	406,000	
		計	1,896,000	
		小計	1,896,000	
		合計	1,240,386,000	
	税込等			
		小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金		
		計		0
		経常的補助金		
		計		0
		小計		0
		合計		0

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	1,460,526,680	1,896,000	0	1,105,321,231	353,309,449
有形固定資産等の増加	55,866,359	0	10,000,000	45,866,359	0
貸付金・基金等の増加	716,084	0	0	716,084	0
その他	0				
合計	1,517,109,123	1,896,000	10,000,000	1,151,903,674	353,309,449

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	36,704,040
短期投資	
合計	36,704,040

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

該当ありません。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年から50年
工作物	10年から60年
物品	2年から10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金・・・該当ありません。
- ② 徴収不能引当金・・・該当ありません。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損出補償等引当金・・・該当ありません。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本年度会計の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 固定資産のうち償却資産の計上基準
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当ありません。

組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

重大な災害等の発生

該当ありません。

その他重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当ありません。

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

その他主要な偶発債務

該当ありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません。

繰越事業に係る将来の支出予定額

該当ありません。

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲・・・普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 該当ありません。

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支 72,865千円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,535,155千円	1,498,451千円
繰越金に伴う差額	46,818千円	四捨五入による差額
資金収支計算書	1,488,338千円	1,498,451千円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	115,096千円
投資活動収入の国県等補助金収入	なし
未収債権、未払債務等の増加（減少）	76,186千円
減価償却費	△153,189千円
賞与等引当金繰入金	63,262千円
退職手当引当金繰入金	118,786千円
徴収不能引当金繰入金	なし
資産除売却益（損）	なし

純資産変動計算書の本年度差額

220,141千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 100,000千円

一時借入金に係る利子額 ありません。

重要な非資金取引

該当ありません。